

# ジャパンネット銀行

中間期 ディスクロージャー誌  
2007



## CONTENTS

経営理念、沿革	3
ごあいさつ	5
当社の概要、役員の状況	6
主要経営指標	7
事業の概況	8
財務諸表	11
損益の状況	15
業務の状況	19
自己資本の状況	23
開示項目一覧	26

## 経営理念

1

インターネット専門銀行として先進的で  
魅力あふれる金融サービスを提供する銀行

2

お客さまの視線に立ち、お客さまとともに歩む銀行

3

人間性にあふれ、働きがいのある銀行

## 沿革

2000年

- 6月 金融庁に予備審査申請を提出
- 9月 予備免許取得  
日本初のインターネット専門銀行として設立
- 10月 営業開始
- 11月 iモードでのフルバンキングサービス開始

2001年

- 2月 カードローンの取り扱い開始
- 3月 「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」  
として提携開始
- 4月 イーネット・コンビニATM網でサービス開始  
口座開設数が100,000口座に
- 11月 「楽天市場」の加盟店に対して、決済提携開始

2002年

- 4月 目的型ローンの取り扱い開始
- 5月 郵便局ATMとの接続提携開始  
口座開設数が500,000口座に
- 11月 日本の銀行で初めてのアカウント  
アグリゲーションサービス  
「JNBアグリゲーション」の提供開始
- 12月 モバイル3キャリアでの  
フルバンキングサービス開始

2003年

- 3月 メッセージ付振込の取り扱い開始  
「競艇インターネット即時会員サービス」において  
XMLを使ったリアルタイム決済サービスを開始  
「クレジットライン」の取り扱い開始
- 4月 郵貯Web送金サービスの取り扱い開始
- 6月 フリーローンの取り扱い開始
- 10月 競輪ネットバンクサービスの開始

2004年

- 3月 単月黒字化達成
- 4月 普通預金取引明細への時刻表示を開始
- 9月 外国為替保証金取引の媒介業務を開始
- 11月 決済サービス「JNB-J振」の取り扱い開始
- 12月 インターネット専門銀行として初めて  
口座開設数が100万口座に

2005年

- 3月 開業以来初の黒字化達成  
プロミスとの保証提携開始
- 4月 アイワイバンク銀行（現セブン銀行）とのATM提携開始
- 5月 南関東4競馬場との決済提携開始
- 6月 日本中央競馬会との決済提携開始
- 10月 全国の地方競馬12主催者が共同で行う  
電話・インターネット投票「D-net」との決済提携開始
- 12月 新ローン商品「借り入れおまとめローン」の取り扱い開始

2006年

- 3月 銀行として初の外国為替保証金取引（JNB-FX）の取り扱い開始  
ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
- 5月 トークン式のワンタイムパスワードによる  
新しい認証システムを導入
- 6月 ヤフーと、業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
- 9月 ヤフーとの新しい決済サービス「Yahoo!ネットバンキング」公開  
三井住友銀行及びヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施
- 10月 ヤフーとの新しいサービス「オークション出納帳」を開始
- 11月 定期預金（5、7、10年満期）の取り扱い開始

2007年

- 2月 低金利目的型ローンの取り扱い開始
- 3月 普通預金へ残高階層別金利の導入
- 7月 Yahoo!オークション「受け取り後決済サービス」を開始
- 11月 ネットキャッシングの商品性改定  
（利用限度額の拡大と貸出金利の引き下げ）

## ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、平成19年度中間期におけるジャパンネット銀行の取り組みを皆さまにご紹介するため、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧ください  
いますようお願い申し上げます。

平成19年中間期は、口座数168万口座、預金残高3,739億円、ネット決済件数は3,465万件、当期純利益5億1百万円となり、昨年度下半期に続き黒字を計上することができました。

当社が順調に成長し続けられますのも、ひとえに日ごろからお取引をいただいております皆さまのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

平成19年度中間期におきましては、ネット決済やローン、FX等主力事業の収益が順調に拡大する一方で、必要な投資を行いながらも営業経費の増加を抑制できました。また、8月に米国サブプライムローン問題が顕在化し、金融市場が大幅に動揺いたしました。が、当社は、米国サブプライムローンに関連する証券を保有しておらず、直接的な影響は受けませんでした。

ジャパンネット銀行は今後とも、財務の健全性を維持し、安心してご利用いただけるよう努めてまいります。

インターネットバンキングが一般化し、より身近な存在になるにつれ、ニーズもさらに多様化してきています。今後も皆さまのニーズに十分にお応えできますよう、魅力あふれるインターネット金融サービスを実現してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2008年1月

代表取締役社長 藤森 秀一

## 当社の概要

1. 名称 株式会社ジャパンネット銀行 (英名: The Japan Net Bank, Limited)
2. 本社所在地 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル6F  
本店営業部及び支店所在地 東京都新宿区西新宿4-15-3  
支店名 おひつじ座支店、おうし座支店、ふたご座支店、かに座支店、しし座支店、おとめ座支店、てんびん座支店、さそり座支店、へびつかい座支店、いて座支店、やぎ座支店、みずがめ座支店、うお座支店、りゅう座支店、はくちょう座支店、アンドロメダ座支店、ほうおう座支店、こぐま座支店、こと座支店、わし座支店
3. 設立 2000年9月19日
4. 開業 2000年10月12日
5. 資本金 372億5,000万円
6. 株主構成 (2008年1月1日現在)

株主名	総株式数	持株比率	議決権	議決権比率
株式会社三井住友銀行	344,000株	40.00%	344,000株	59.70%
ヤフー株式会社	344,000株	40.00%	60,200株	10.45%
日本生命保険相互会社	60,000株	6.98%	60,000株	10.41%
富士通株式会社	40,000株	4.65%	40,000株	6.94%
東京電力株式会社	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
東日本電信電話株式会社	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%
三井生命保険株式会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%
住友生命保険相互会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%

7. 長期優先債務格付A (株式会社 日本格付研究所、2008年1月現在)

## 役員 の 状 況

(2008年1月1日現在)

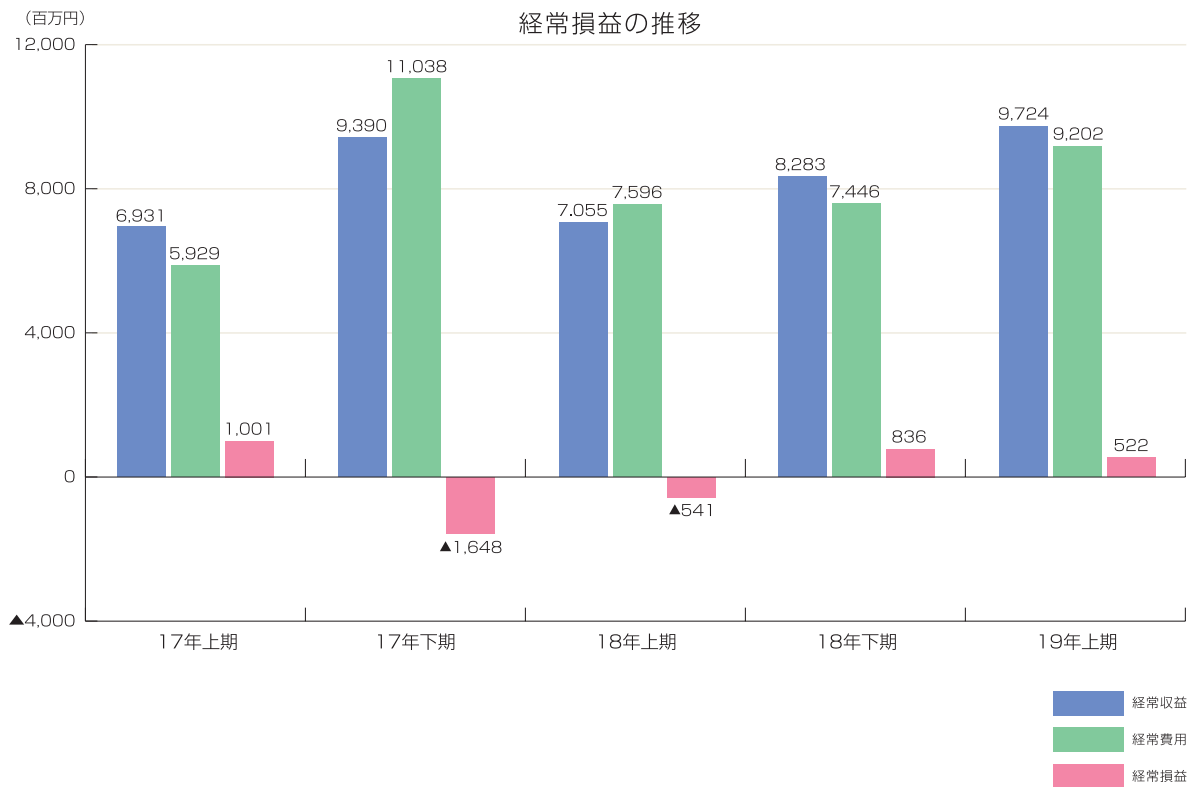
代表取締役社長		藤森 秀一 (ふじもり しゅういち)
代表取締役専務取締役	企画部・マーケティング本部・ リスク管理部担当兼マーケティング本部長	小村 充広 (こむら みつひろ)
常務取締役	IT本部担当兼IT本部長CIO	扇 隆彦 (おうぎ たかひこ)
常務取締役	資金運用部・業務本部担当	藤田 健司 (ふじた けんじ)
取締役	リスク管理部長 CPO	細川 通則 (ほそかわ みちのり)
取締役	企画部長	杉田 浩一 (すぎた こういち)
取締役		井上 雅博 (いのうえ まさひろ)
取締役		田鎖 智人 (たくさり ともひと)
取締役		金邊 勝彦 (かなべ かつひこ)
取締役		安岡 護 (やすおか まもる)
常勤監査役		道免 博 (どうめん ひろし)
監査役		阿部 孝明 (あべ たかあき)
監査役		須江 澄夫 (すえ すみお)
監査役		赤林 富二 (あかばやし とみじ)
監査役		奥谷 洋之 (おくたに ひろゆき)

## 主要経営指標

(単位:百万円)

	平成17年中間期	平成17年度	平成18年中間期	平成18年度	平成19年中間期
経常収益	6,931	16,321	7,055	15,338	9,724
業務純益	1,125	△577	△506	△136	876
経常利益	1,001	△646	△541	294	522
中間(当期)純利益	1,221	△27	△545	242	501
資本金	20,000	20,000	37,250	37,250	37,250
発行済株式総数	400千株	400千株	860千株	860千株	860千株
純資産額	8,645	4,834	40,259	40,700	40,367
総資産額	381,188	325,811	325,307	353,076	420,869
預金残高	236,727	262,901	280,617	307,956	373,987
貸出金残高	19,094	21,032	22,505	22,958	23,554
有価証券残高	306,017	232,274	255,373	278,256	349,031
単体自己資本比率	14.79%	10.46%	48.33%	41.52%	40.11%
従業員数	80人	86人	110人	118人	163人

### ■経常損益の推移



## 事業の概況

### 事業の経過

創業8期目を迎えました当期は、提携等を通じた振込、ローンの増強による収益基盤の確立、資金運用利回りの向上、外国為替保証金取引の商品性向上、新たな広告モデルの開発・推進による収益源の多様化・収益力向上に努めてまいりました。一方顧客保護においては、専門部署における監視の強化による不正取引の防止等の対策強化や9月30日に施行された金融商品取引法への対応等に注力してまいりました。

### ■ 新商品・サービス

#### Yahoo!オークション受け取り後決済サービス

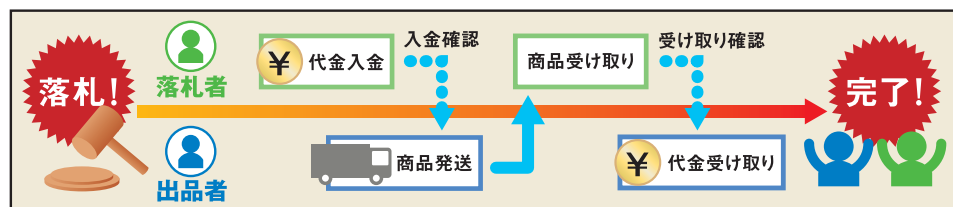
Yahoo!オークションご利用時に「商品受取後決済」、「匿名決済・匿名配送」が可能になる、Yahoo!ネットバンキングにおける新サービスです。

##### 〈商品到着後の決済〉

商品を受け取ってから出品者に代金を支払いますので、「代金を支払ったのに商品が送られてこない」というトラブルを防止することができます。落札者が入金した代金はいったんジャパンネット銀行がお預かりし、商品受け取り確認後に出品者の口座に入金します。商品が届かない場合、落札者へは、ジャパンネット銀行でお預かりしていた代金をお返しします。出品者もジャパンネット銀行への代金の入金を確認できてから商品を発送できます。商品受け取り確認は、提携する配送会社（日本通運・クロネコヤマト）の配達完了連絡により行います。

##### 〈匿名でのお取引が可能〉

出品者は、口座番号や口座名義を教えることなく、商品の代金を受け取ることができます。落札者は、連絡先を教えなくても商品を受け取ることができ、Yahoo!ネットバンキングから振り込みを行えば、出品者に対し口座名義を知らせずに振り込みができます。さらに、出品者・落札者双方が、配送に関わる個人情報（氏名、住所、電話番号など）を知らせずに、商品の発送・受け取りが可能です。



#### フィッシング詐欺対応策強化、「RSA FraudAction」の導入

フィッシング詐欺対応強化策の一環として、RSAセキュリティ株式会社が提供する「RSA FraudAction」を導入いたしました。RSA FraudActionは、フィッシングサイトを短時間でシャットダウンし、誤って偽サイトに個人情報を入力したことによる個人情報の不正取得や、インターネットバンキングでの不正出金などのインターネット詐欺被害拡大を防止するサービスです。これにより24時間365日体制で、ジャパンネット銀行を装ったフィッシングサイトを閉鎖することが可能となりました。

### 定期預金金利改定・金利の毎週見直しの開始

毎週、金利の見直しを行い、より市場の実勢金利を反映した金利水準にて定期預金金利を提供しています。

### Yahoo!ポイント現金化サービスの開始

Yahoo!ネットバンキングと連動して、Yahoo! JAPANが提供するサービスの利用で獲得したYahoo!ポイントを現金化するサービスを開始いたしました。Yahoo!ポイントは100ポイント=85円で現金に交換後、Yahoo!ネットバンキングで登録されたジャパンネット銀行の口座に即時に※振り込まれます。

※メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。

## 営業の成果

### ■ 預金

預金は期中660億31百万円増加し、期末残高は3,739億87百万円となりました。このうち定期預金は、503億19百万円増加し、期末残高は1,515億89百万円となりました。

### ■ 貸出金

貸出金は、期中5億95百万円増加し、期末残高は235億54百万円となりました。これらはすべて個人向け貸出金であります。

### ■ 有価証券

有価証券は、期中707億74百万円増加し、期末残高は3,490億31百万円となりました。このうち国債は1,933億5百万円であります。

### ■ 総資産

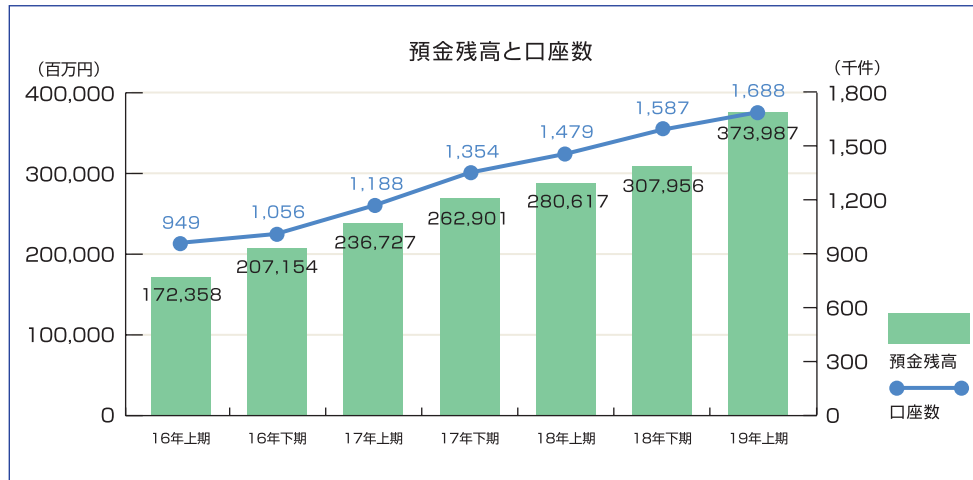
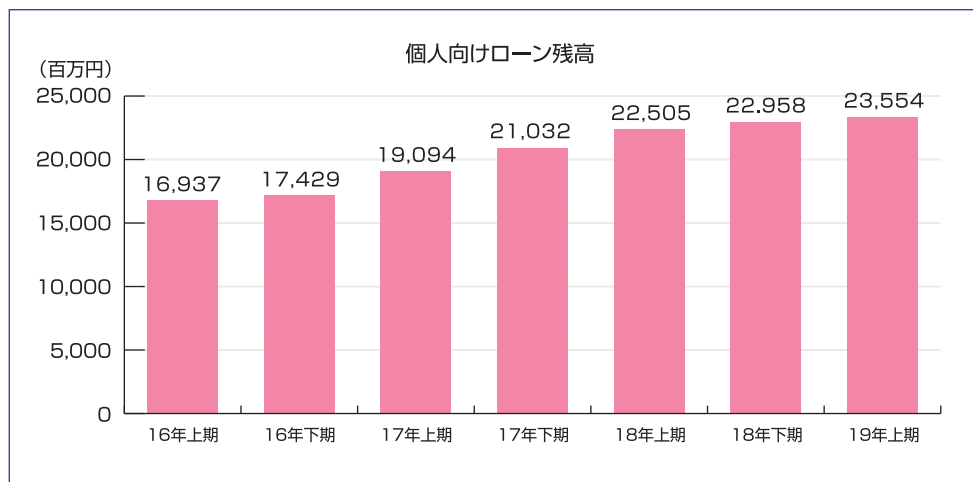
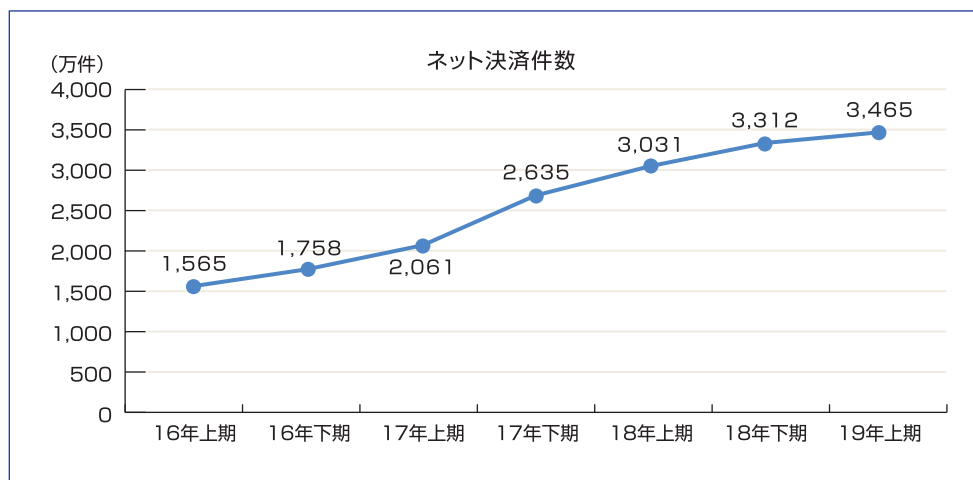
総資産は、期中67,793百万円増加し、期末残高は420,869百万円となりました。

### ■ 損益の状況

収益面では、ローン残高や有価証券残高の増加、市場金利の上昇等による資金運用収益の増加、振込件数やFX取引の増加による役務取引等収益の増加、及び有価証券の売却益の増加によるその他業務収益の増加により、経常収益は、前中間期比26億69百万円増の97億24百万円となりました。

費用面では、業容の拡大に伴う役務取引等費用の増加や、有価証券売却損の計上、営業経費の増加により、前中間期比16億5百万円増の92億2百万円となりました。

以上の結果、当中間期の経常利益は、5億22百万円、中間純利益は、5億1百万円となりました。

**■預金残高と口座数の推移**

**■個人向けローン残高の推移**

**■ネット決済 (通常の振込とXMLを利用した即時決済取引の合計件数) の推移**


## ■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は 以下のとおりです。

## 確 認 書

平成19年12月19日

株式会社ジャパネット銀行  
代表取締役社長

- 私は、当社の平成19年4月1日から平成19年9月30日までの第8期の中間会計期間の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
  - 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
  - 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
  - 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
  - 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

## 財務諸表

### ■中間貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
科 目	平成18年9月末	平成19年9月末		平成18年9月末	平成19年9月末
現金預け金	3,355	3,249	預金	280,617	373,987
コールローン	25,000	33,000	その他負債	4,376	6,439
買入金銭債権	8,665	1,226	賞与引当金	54	73
有価証券	255,373	349,031	退職給付引当金	0	1
貸出金	22,505	23,554	負債の部合計	285,048	380,502
その他資産	6,603	6,646	<b>純資産の部</b>		
有形固定資産	521	655	資本金	37,250	37,250
無形固定資産	3,283	3,505	資本剰余金	17,250	4,626
資産の部合計	325,307	420,869	資本準備金	17,250	4,626
			利益剰余金	△13,168	743
			その他利益剰余金	△13,168	743
			繰越利益剰余金	△13,168	743
			株主資本合計	41,331	42,620
			その他有価証券評価差額金	△1,071	△2,252
			評価・換算差額等合計	△1,071	△2,252
			純資産の部合計	40,259	40,367
			負債及び純資産の部合計	325,307	420,869

**注記事項（平成19年中間期）**

- 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.有形固定資産の減価償却は、建物に定額法、動産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 15年  
 動産 5年～6年
- 5.無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法に基いて償却しております。
- 6.株式交付費は資産として計上し、定額法により3年で償却しております。なお、当中間期末残高は77百万円であり、「その他資産」に含まれております。
- 7.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 まず、取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。  
 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てることとしております。  
 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てることとしております。  
 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てることとしております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することとしております。
- 8.賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 9.退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。
- 10.消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。  
 なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 11.有形固定資産の減価償却累計額 1,385百万円
- 12.貸出金のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は126百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 13.貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は5百万円であります。  
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 14.破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は135百万円であります。
- 15.担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 3,723百万円  
 担保資産に対応する債務  
 コールマネー —  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券43,254百万円及び預け金30百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,080百万円、保証金敷金は282百万円あります。
- 16.1株当たりの純資産額 46,938円71銭

- 17.有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。  
 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
社債	5,997	5,959	△37
外国債券	3,992	3,989	△2
合計	9,989	9,949	△40

**その他有価証券で時価のあるもの**

	取得原価 （百万円）	中間貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）
債券	330,048	328,357	△1,691
国債	194,818	193,305	△1,512
地方債	3,209	3,205	△3
社債	132,020	131,846	△174
その他	11,246	10,684	△561
合計	341,294	339,041	△2,252

- なお、上記の評価差額全額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- 18.無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計75,115百万円含まれております。
  - 19.当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、59,925百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
  - 20.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	3,722百万円
その他有価証券評価差額金	916
繰延消費税	39
賞与引当金	29
その他	37
繰延税金資産小計	4,746
評価性引当額	△4,746
繰延税金資産合計	—百万円

■中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年中間期	平成19年中間期
	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで
	金 額	金 額
<b>経常収益</b>	7,055	9,724
資金運用収益	2,657	3,506
(うち貸出金利息)	(1,804)	(1,924)
(うち有価証券利息配当金)	(817)	(1,486)
役務取引等収益	3,690	4,422
その他業務収益	508	1,510
その他経常収益	198	284
<b>経常費用</b>	7,596	9,202
資金調達費用	207	662
(うち預金利息)	(205)	(660)
役務取引等費用	2,690	2,966
その他業務費用	982	1,206
営業経費	3,482	3,727
その他経常費用	233	638
<b>経常利益</b>	△541	522
<b>税引前中間純利益</b>	△541	522
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	3	21
<b>中間純利益</b>	△545	501

注記事項(平成19年中間期)

- 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.1株当たり中間純利益金額 582円73銭

### ■中間株主資本等変動計算書

平成19年中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円、%)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
直前事業年度末残高	37,250	4,626	242	42,119	△1,418	40,700	
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	—	—	501	501	—	501	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	△834	△834	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	501	501	△834	△333	
中間会計期間末残高	37,250	4,626	743	42,620	△2,252	40,367	

注記事項

1.発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

	前事業年度末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	576,200	—	—	576,200	
第一種無議決権株式	283,800	—	—	283,800	
合計	860,000	—	—	860,000	

平成18年中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円、%)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
直前事業年度末残高	20,000	—	△12,623	7,376	△2,542	4,834	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	17,250	17,250	—	34,500	—	34,500	
中間純利益	—	—	△545	△545	—	△545	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	1,470	1,470	
中間会計期間中の変動額合計	17,250	17,250	△545	33,954	1,470	35,425	
中間会計期間末残高	37,250	17,250	△13,168	41,331	△1,071	40,259	

## 損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### ■粗利益

(単位:百万円、%)

	平成18年中間期			平成19年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	2,449	—	2,449	2,844	△0	2,843
資金運用収益	2,657	—	2,657	3,507	1	3,506
資金調達費用	207	—	207	662	2	662
役務取引等収支	1,000	—	1,000	1,455	—	1,455
役務取引等収益	3,690	—	3,690	4,422	—	4,422
役務取引等費用	2,690	—	2,690	2,966	—	2,966
その他業務収支	△473	—	△473	304	—	304
その他業務収益	508	—	508	1,510	—	1,510
その他業務費用	982	—	982	1,206	—	1,206
業務粗利益	2,976	—	2,976	4,604	△0	4,603
業務粗利益率	2.07%	—	2.07%	2.40%	△0.62%	2.39%

※特定取引収支は該当ありません。

### ■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘

(単位:百万円、%)

	平均残高		利 息		利回り	
	平成18年中間期	平成19年中間期	平成18年中間期	平成19年中間期	平成18年中間期	平成19年中間期
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定		(234)		(2)		
うち 貸出金	286,272	381,709	2,657	3,507	1.85%	1.83%
有価証券	21,855	23,228	1,804	1,924	16.47	16.52
うち 預金	231,751	328,591	817	1,484	0.70	0.90
資金調達勘定	295,492	344,902	207	662	0.14	0.38
うち 預金	277,754	343,706	205	660	0.14	0.38
資金利鞘	—	—	—	—	1.71	1.44
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	—	234	—	1	—	1.46
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	234	—	1	—	1.46
資金調達勘定	—	(234)	—	(2)	—	2.09
うち 預金	—	234	—	2	—	—
資金利鞘	—	—	—	—	—	△0.62
<b>合計</b>						
資金運用勘定	286,272	381,709	2,657	3,506	1.85	1.83
うち 貸出金	21,855	23,228	1,804	1,924	16.47	16.52
有価証券	231,751	328,825	817	1,486	0.70	0.90
資金調達勘定	295,492	344,902	207	662	0.14	0.38
うち 預金	277,754	343,706	205	660	0.14	0.38
資金利鞘	—	—	—	—	1.71	1.44

※( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

**■受取・支払利息の増減**

(単位:百万円)

	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成18年中間期	平成19年中間期	平成18年中間期	平成19年中間期	平成18年中間期	平成19年中間期
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定	△1,390	903	1,739	△53	348	850
資金調達勘定	△115	△372	164	828	48	455
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	—	1	—	—	—	1
資金調達勘定	—	2	—	—	—	2
<b>合計</b>						
資金運用勘定	△1,390	904	1,739	△54	348	849
資金調達勘定	△115	△372	164	828	48	455

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

**■営業経費の内訳**

(単位:百万円)

	平成18年中間期	平成19年中間期
給料・手当	487	685
福利厚生費	79	104
減価償却費	601	718
土地建物機械賃借料	103	130
営繕費	4	0
保守管理費	311	350
消耗品費	44	28
給水光熱費	9	11
旅費	0	1
通信費	286	227
広告宣伝費	175	128
諸会費・寄付金・交際費	45	46
事務委託費	514	423
機械事務委託費	359	423
租税公課	254	195
その他	204	250
<b>合計</b>	<b>3,482</b>	<b>3,727</b>

## ■利益率

	平成18年中間期	平成19年中間期
総資産経常利益率	—	0.26%
資本経常利益率	—	2.41%
総資産中間純利益率	—	0.25%
資本中間純利益率	—	2.32%

(注)平成18年中間期は経常損失、中間純損失となったため、記載しておりません。

## ■有価証券の時価情報

### 平成18年9月30日現在

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券					
国債	145,821	144,949	△872	42	914
地方債	7,681	7,672	△9	0	10
社債	97,417	97,270	△146	46	193
その他	5,524	5,481	△43	—	43
合計	256,445	255,373	△1,071	89	1,161

注)上記の評価差額全額が、「株式等評価差額金」に含まれております。

※時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

売買目的有価証券及び満期保有目的の債券で時価のあるものは、該当ありません。

### 平成19年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	5,997	5,959	△37	—	37
外国債券	3,992	3,989	△2	—	2
合計	9,989	9,949	△40	—	40

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券					
国債	194,818	193,305	△1,512	25	1,538
地方債	3,209	3,205	△3	—	3
社債	132,020	131,846	△174	20	194
その他	11,246	10,684	△561	50	612
合計	341,294	339,041	△2,252	96	2,349

注)上記の評価差額全額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

※時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

**■金銭の信託の時価情報**

該当ありません。

**■デリバティブ取引の時価情報**

(単位:百万円)

区分	種類	平成18年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	—	—	—	—
取引所	株式先物	644	—	△18	△18
取引所	金利先物	—	—	—	—
合計			—	△18	△18
区分	種類	平成19年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	10,000	—	115	115
取引所	株式先物	1,683	—	3	3
取引所	金利先物	150,000	—	11	11
合計			—	129	129

注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2.時価の算定につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## 業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

### ■預金中間期末残高・預金平均残高

(単位:百万円)

	中間期末残高		平均残高	
	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成18年中間期	平成19年中間期
流動性預金	186,152	221,387	185,578	221,429
定期性預金	92,864	151,589	90,627	121,164
その他の預金	1,600	1,010	1,548	1,113
合計	280,617	373,987	277,754	343,706

※国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

### ■定期預金残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成18年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	5,471	19,451	22,119	29,478	16,342	92,864
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	5,471	19,451	22,119	29,478	16,342	92,864
	平成19年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	39,137	30,430	48,730	13,216	20,074	151,589
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	39,137	30,430	48,730	13,216	20,074	151,589

### ■貸出金中間期末残高・貸出金平均残高

(単位:百万円)

	中間期末残高		平均残高	
	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成18年中間期	平成19年中間期
証書貸付	3,582	2,154	4,045	2,455
当座貸越	18,923	21,399	17,809	20,772
合計	22,505	23,554	21,855	23,228

※国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

### ■貸出金残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成18年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	161	651	2,502	266	18,923	22,505
合計	161	651	2,502	266	18,923	22,505
	平成19年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	196	366	1,417	174	21,399	23,554
合計	196	366	1,417	174	21,399	23,554

**■貸出金の担保別内訳**

(単位:百万円)

	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
保証	22,505	23,554
信用	—	—
合計	22,505	23,554

※支払承諾見返は該当ありません。

**■貸出金使途別残高**

(単位:百万円)

	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
設備資金	—	—
運転資金	22,505	23,554
合計	22,505	23,554

**■業種別貸出状況**

(単位:百万円)

	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
個人	22,505 (100%)	23,554 (100%)
その他	—	—
合計	22,505 (100%)	23,554 (100%)

**■中小企業等に対する貸出金**

該当ありません。

**■貸倒引当金内訳**

該当ありません。

**■貸出金償却額**

該当ありません。

**■特定海外債権残高**

該当ありません。

■有価証券中間期末残高

(単位:百万円)

	平成18年9月30日現在			平成19年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券						
国債	144,949	—	144,949	193,305	—	193,305
地方債	7,672	—	7,672	3,205	—	3,205
社債	97,270	—	97,270	137,843	—	137,843
その他	—	—	—	—	3,992	3,992
外国証券	—	—	—	—	3,992	3,992
その他	—	—	—	—	—	—
その他	5,481	—	5,481	10,684	—	10,684
合計	255,373	—	255,373	345,039	3,992	349,031

■有価証券中間平均残高

(単位:百万円)

	平成18年中間期			平成19年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券						
国債	136,516	—	136,516	188,776	—	188,776
地方債	6,196	—	6,196	3,588	—	3,588
社債	86,084	—	86,084	127,724	—	127,724
その他	29	—	29	—	234	234
外国証券	—	—	—	—	234	234
その他	29	—	29	—	—	—
その他	2,924	—	2,924	8,501	—	8,501
合計	231,751	—	231,751	328,591	234	328,825

■有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成18年9月30日					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券						
国債	28,851	94,535	—	21,562	—	144,949
地方債	5,476	2,195	—	—	—	7,672
社債	28,547	66,439	2,284	—	—	97,270
その他	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	5,481	5,481
合計	62,875	163,170	2,284	21,562	5,481	255,373
	平成19年9月30日					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券						
国債	60,008	52,415	20,214	60,667	—	193,305
地方債	1,474	1,731	—	—	—	3,205
社債	47,668	62,832	21,345	5,997	—	137,843
その他	—	—	1,998	1,993	—	3,992
外国証券	—	—	1,998	1,993	—	3,992
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	10,684	10,684
合計	109,151	116,978	43,558	68,659	10,684	349,031

## ■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

## ■預貸率・預証率

(単位:%)

	預貸率					
	平成18年中間期			平成19年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	8.02	—	8.02	6.29	—	6.29
期中平均	7.86	—	7.86	6.75	—	6.75

	預証率					
	平成18年中間期			平成19年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	91.00	—	91.00	92.25	—	93.32
期中平均	86.43	—	83.43	95.60	—	95.67

※平成18年中間期の国際業務部門は該当ありません。

平成19年中間期の国際業務部門は、預金は該当ないため算出しておりません。

## ■不良債権の概要

◎不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。

◎当社の不良債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」)は以下の通りです。

◎当社では、これらの債権は全て個人ローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。

◎但し、当社の個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

### <金融再生法開示債権>

	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準じる債権	153	130
危険債権	—	—
要管理債権	6	5
正常債権	22,478	23,558
合計	22,639	23,694

### <リスク管理債権>

(単位:百万円)

	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
破綻先債権額	2	3
延滞債権額	151	126
3ヶ月以上延滞債権額	6	5
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	160	135

※元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当ないため、記載を省略しております。

## 自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。  
 ※マーケット・リスクは該当ないため、記載は省略しております。  
 ※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### ■自己資本の構成及び充実に関する事項

(単位:百万円、%)

		平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
基本的項目	資本金	37,250	37,250
	資本剰余金	17,250	4,626
	利益剰余金	△13,168	743
	その他有価証券の評価差損(△)	△1,071	△2,252
	計 (A)	40,259	40,367
補完的項目	一般貸倒引当金	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (B)	—	—
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	準補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (C)	—	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く 自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
	計 (D)	—	—
自己資本の額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	40,259	40,367
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目	61,268	69,894
	オフ・バランス取引項目	22,026	15,023
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	—	15,708
	計 (F)	83,294	100,625
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(E)}{(F)} \times 100$		48.33%	40.11%
単体基本的項目比率(国内基準) = $\frac{(A)}{(F)} \times 100$		48.33%	40.11%
信用リスクに対する所要自己資本額		—	3,396
標準的手法が適用されるポートフォリオ		—	3,396
証券化エクスポージャー		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額		—	628
単体総所要自己資本額		—	4,025

※信用リスクについては、すべてのエクスポージャーに標準的手法を採用しております。  
 ※オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額はすべて基礎的手法によるものです。  
 ※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは該当ありません。  
 ※平成18年9月30日現在は旧基準により算出しております。

**信用リスクに関する期末残高**

〈種類、地域及び業種別〉

(単位:百万円)

区分	種類別内訳				
	貸出金等	債券	その他	合計	
国内	製造業	—	—	1,226	1,226
	建設業	—	34,056	109	34,166
	運輸、情報通信、公益事業	—	1,000	28	1,028
	金融・保険業	75,115	80,665	40,758	196,539
	不動産業	—	15,439	276	15,715
	各種サービス業	—	10,673	154	10,828
	地方公共団体	—	3,205	2	3,208
	その他	23,554	193,305	16,281	233,141
	小計	98,669	338,346	58,838	495,854
海外	その他	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—
合計	98,669	338,346	58,838	495,854	

※種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

※貸出金等には、貸出金、オフバランス資産が含まれております。

〈種類及び残存期間別〉

(単位:百万円)

区分	種類別内訳			
	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	75,311	109,151	38,723	223,186
1年超3年以下	1,397	116,978	—	118,375
3年超5年以下	386	43,558	—	43,944
5年超7年以下	174	30,942	—	31,116
7年超	—	37,716	—	37,716
期間の定めのないもの	21,399	—	20,114	41,514
合計	98,669	338,346	58,838	495,854

※種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

※貸出金等には、貸出金、オフバランス資産が含まれております。

〈三月以上延滞エクスポージャーの残高、地域及び業種別〉 (単位:百万円)

区分	三月以上延滞債権	
国内	その他	130
	小計	130
海外	その他	—
	小計	—
合計	130	

貸倒引当金、貸出金償却は該当ありません。

〈信用リスク削減手法が適用されるエクスポージャー残高〉

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	信用リスク削減効果 適用前残高	信用リスク削減効果適用後残高	
			内格付を適用 している残高
0%	197,141	200,005	200,005
10%	61,699	61,699	—
20%	188,637	185,773	185,773
50%	1,623	1,623	1,623
75%	24,144	24,144	—
100%	22,477	22,477	6
150%	130	130	0

■信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法	—	2,864	—

■派生商品取扱及び長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

- 1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。
- 2.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスクアセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

対象通貨	損益額
日本円	△4,361

## 決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法57条により下記URLに公告しております。

URL:<http://www.japannetbank.co.jp/company/financial/index.html>

決算公告の内容は、P11～P13に記載する平成19年中間期末貸借対照表、平成19年中間期損益計算書、P23に記載する平成19年9月30日現在の自己資本比率であります。

## 開示規定項目一覧表

### ■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

項目	記載頁	項目	記載頁
1. 大株主一覧	6	23. 貸出金業種別残高および貸出金総額に占める割合	20
2. 事業の概況	8	24. 中小企業向貸出金残高および貸出金総額に占める割合	20
3. 主要な業務の指標	7	25. 特定海外債権残高	20
4. 業務粗利益及び業務粗利益率	15	26. 預貸率	22
5. 資金運用収支	15	27. 商品有価証券平均残高	22
6. 役員取引等収支	15	28. 有価証券残存期間別残高	21
7. 特定取引収支	15	29. 有価証券平均残高	21
8. その他業務収支	15	30. 預証率	22
9. 資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	15	31. 中間貸借対照表	11
10. 資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	15	32. 中間損益計算書	13
11. 受取利息の増減	16	33. 中間株主資本等変動計算書	14
12. 支払利息の増減	16	34. 破綻先債権貸出金残高	22
13. 総資産経常利益率	17	35. 延滞債権貸出金残高	22
14. 資本経常利益率	17	36. 3ヶ月以上延滞債権貸出金残高	22
15. 総資産中間純利益率	17	37. 貸出条件緩和債権貸出金残高	22
16. 資本中間純利益率	17	38. 元本補てん契約のある信託に係る破綻先債権残高等	22
17. 預金科目別平均残高	19	39. 自己資本の状況	23
18. 預金残存期間別残高	19	40. 有価証券の時価情報	17
19. 貸出金平均残高	19	41. 金銭の信託の時価情報	18
20. 貸出金残存期間別残高	19	42. デリバティブ取引情報	18
21. 貸出金担保種類別残高	20	43. 貸倒引当金内訳	20
22. 貸出金使途別残高	20	44. 貸出金償却額	20

<http://www.JapanNetBank.co.jp>